

コード	302020301
記入日	H23.6.10

課コード	110
課名	福祉長寿課
課長名	峯脇 泉
担当者	浦田 三喜男

事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	民生委員・児童委員協議会補助事業費
----------	-------------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 ー 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	3
施策コード	302	施策名称	協力し支えあう地域福祉の推進	項コード	1
基本事業コード	30202	基本事業名称	地域福祉推進体制の整備	目コード	1
事務事業コード	3020203	事務事業名称	民生委員・児童委員協議会補助事業費	細目コード	212
関連計画		法令・条例規則等	社会福祉法、新上五島町社会福祉法人等の助成に関する条例		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標							
(対象1) 住民		(対象指標1) 23,210人 (H22.4.1現在)							
(対象2)		(対象指標2)							
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)							
(全体)		(評価年度実績)		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
*****		・民生委員・児童委員は、社会奉仕の精神をもって、社会福祉増進のためにあらゆる分野で住民福祉向上のために協力をいただいている。この活動費の一部として町は、補助金を交付した。		①	***** 補助金交付件数 1件	***** 100%	***** 補助金交付件数1件+ 予定件数1件	***** 平成22年度	
				(達成率分析)	予定どおり補助金を交付した。				
				②					
				(達成率分析)					
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)							
				(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
				①	***** 活動人員数	***** 98人	***** 100%	***** 活動人員数98人+委員 数98人	***** 平成22年度
				(達成率分析)	定数98人に対し98人委嘱がなされ活動した。				
				②	***** 活動件数	***** 38,201件	***** 100.5%	***** 活動件数+活動計画件 数	***** 平成22年度
				(達成率分析)	相談・支援4,794件、その他の活動7,329件、訪問21,341件、連絡調整4,737件の活動を行った。				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	6	6	5	1	1				
	②									
成果指標	① 人	392	392	294	98	98				
	② 件	118,560	118,761	80,560	38,000	38,201				
総事業費 C (A+B)	千円	51,578	51,578	43,553	8,025	8,025				
直接事業費 A	千円	44,578	44,578	37,953	6,625	6,625				
人件費 B	千円	7,000	7,000	5,600	1,400	1,400				
内訳	従事職員数	人	1.0	1.0	0.8	0.2	0.2			
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円								
	県補助金	千円								
	起債	千円								
	その他	千円								
一般財源	千円	51,578	51,578	43,553	8,025	8,025				

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	民生委員・児童委員が制度本来の趣旨に則り、社会福祉増進のため、また、住民福祉の向上に向けて活動している。その活動が円滑に出来るよう交付している補助金なので、今後も引き続き交付する必要がある。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	本町においては、全国平均を大きく上回る高齢化率となっており、また、景気の低迷や雇用環境の悪化に伴い、母子家庭が増加傾向にあるので、これまで以上に民生委員・児童委員の活動が重要になっている。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	社会福祉の増進、住民福祉の向上等を考えると適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	民生委員・児童委員の活動をしていく上で、町からの補助金は、必要不可欠なものであり、その成果は出ている。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	事業の性質上、成果を向上させる余地はない。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	民生委員・児童委員は、厚生労働大臣の委嘱を受けて行っている活動であり、町民の社会福祉向上のための活動費は必要であり、町からの補助金を無くすことはできない。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	類似事業はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	民生委員・児童委員の活動を維持するために、これ以上の削減をすると活動そのものに支障をきたす恐れがある。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	必要最小限の職員で事務処理に当たっているため、今以上の職員の削減は困難である。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	受給者負担はない。

改善

改善策	1次評価	妥当性	民生委員・児童委員は、制度本来の趣旨に則り、社会福祉増進のため、また、住民福祉の向上に向けて活動している。その活動が円滑に出来るよう交付している補助金なので、今後も引き続き交付する必要がある。
		有効性	民生委員・児童委員が、住民福祉の向上に向けて活動していくうえで、その活動が円滑に出来るよう交付している有効な補助金である。
		効率性	民生委員・児童委員が、住民福祉の向上に向けて活動していくうえで、有効な補助金ではあるが、町の財政状況に応じて、必要最小限の補助金を交付している。
		課題に向けた改善策	特になし。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	各種相談、訪問事業など積極的な取組のもとに町内の社会福祉向上に向け貢献がなされている。
		効率性	補助の交付基準に基づき適正に執行すること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続
				事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。